

## トヨカネツグループのカーボンニュートラルに向けた取り組みについて

—脱炭素社会実現に向け、温室効果ガス排出量の削減に取り組めます—

トヨカネツ株式会社（以下、TKK）は、TKK グループの事業活動を通じた温室効果ガス（Greenhouse Gas、以下 GHG）排出を削減し、グループ事業所における GHG 排出量に関し、2050 年までにカーボンニュートラルを達成、また、2030 年までに 2019 年度比で 50%削減するという目標を策定いたしました。

### 1. 背景

TKK グループでは、「気候変動への対応」を企業価値に特に大きな影響を与える社会課題として認識し、2018 年度に特定した重要経営課題（マテリアリティ）の冒頭に、「1 気候変動による事業環境変化への取り組み」を掲げております。今般、TKK グループとして、脱炭素社会に向けて事業を推進してゆく中での目指すべき数値目標として、GHG 排出削減方針を策定したものです。

### 2. 対象範囲と削減目標

<対象範囲>

**TKK 単体および国内海外連結子会社における「Scope1 排出量+Scope2 排出量」**

Scope 1 排出量： 自社での燃料の使用等による GHG の直接排出

Scope 2 排出量： 自社が購入した電気・熱の使用による GHG の間接排出

<目標>

**「2050 年までにカーボンニュートラルを達成」**

**「2030 年までに 2019 年度対比で 50%に削減」**

TKK グループにおいて省エネルギーや再生可能エネルギー導入をはじめとした GHG 排出削減活動等を推進し、対象範囲の GHG 排出量を 2050 年までにカーボンニュートラルの状態にします。

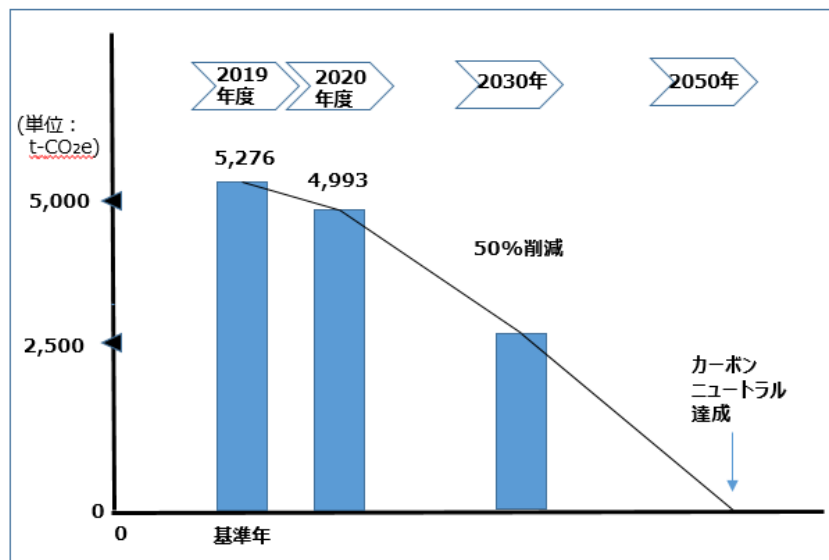
なお Scope3 排出量（Scope1,2 以外のサプライチェーン GHG 排出量）については、本目標の対象としておりませんが、仕入先・顧客とも協働し、サプライチェーンを通じた GHG 排出量の削減に向けた取り組みを推進していきます。

<TKK グループ GHG 排出量の現状>

TKK グループの「**Scope1 排出量+Scope2 排出量**」の実績は下表の通りです。

	2019 年度	2020 年度
Scope1+Scope2	5,276 t-CO <sub>2</sub> e	4,993 t-CO <sub>2</sub> e

(注) TKK は、昨年度まで年次刊行の統合報告書において、『地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）』に基づく『温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度』に準拠した GHG 排出量を公表してまいりました。本 2022 年度からは、原材料調達・製造・輸送・使用・廃棄等、サプライチェーン全体から発生する GHG 排出量を算出する GHG プロトコルに準じたサプライチェーン排出量（Scope1,2,3）を公表いたします。なお本年度開示分(2021 年度 Scope1 & 2 排出量,および 2020 年度 Scope3 排出量)の実績公表は 2022 年 6 月頃を予定しております。



### 3. TKK グループとして取り組む GHG 排出削減活動

TKK グループは、自社事業所における GHG 排出量 (Scope1 & 2) 削減の目標達成のための取り組みとして、工場における生産プロセスの省エネ化・再エネ化、事業所への太陽光発電システム設置、消費電力の排出ゼロ化、社有車の EV 化、等を積極的に推進していきます。

また、サプライチェーン GHG 排出量 (Scope3) 削減の取り組みについても、仕入先・顧客とも協働しながら、低炭素部品の調達、技術革新による製品・サービス使用時の排出削減、廃棄時のリサイクル容易な原材料の導入、等に取り組んでいきます。

### 4. 低炭素投資推進の仕組の導入

#### <体制整備>

本年度より、TKK グループにおける気候変動リスクを含むビジネスリスクは、取締役会によって指名された取締役を委員長\*とし、各事業本部役員により構成されるリスク管理委員会が管掌しております。リスク管理委員会はカーボンニュートラル、および TCFD にかかわる情報開示を含む TKK の脱炭素対策の全般に関し、必要な計画の策定と実施を推進していきます。

\*2022 年度委員長 リスクマネジメント室管掌 取締役 副社長執行役員 兒玉啓介

#### <インターナルカーボンプライシング (Internal Carbon Pricing, ICP) 制度の導入>

また本年度より、GHG 排出削減効果の大きい新規設備投資を促進していく目的をもって、TKK グループ内における GHG 排出量の増減を伴う設備投資計画の検討において、設定した社内炭素価格を適用し仮想的な費用に換算することで、投資判断の参考とするインターナルカーボンプライシングの制度を導入しております。

概要：制度対象	CO <sub>2</sub> 排出の増減を伴う新規設備投資
社内炭素価格	5,000 円/t-CO <sub>2</sub> (海外グループ会社では社内為替レートで換算) 環境変化に応じ ICP の内容 (対象、価格等) は随時見直し。
適用方法	対象となる設備投資計画による CO <sub>2</sub> 排出量に対し、社内炭素価格を適用し、費用換算したものを投資判断時の参考とする